

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋本 英樹
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部兼品質保証チーム担当 小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部兼品質保証チーム担当 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	27,104,231	27,946,617	36,726,698
経常利益 (千円)	858,303	1,282,701	1,671,484
四半期(当期)純利益 (千円)	364,502	454,172	707,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,954	638,465	697,032
純資産額 (千円)	9,814,493	11,138,286	10,871,717
総資産額 (千円)	24,292,182	25,550,428	24,410,113
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.58	20.62	32.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	43.6	44.5

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.25	15.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、アベノミクスによる経済・金融政策推進を背景に、企業収益や個人消費の一部に改善がみられる一方で、消費税の増税や円安による輸入品価格の上昇による消費低迷など、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

外食産業におきましても、急激な円安の影響による原材料価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは長年取り組んできた野菜や小麦粉等の食材の国産化や店舗での原産地表示などによる食の『安全・安心』をより一層追求するとともに、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりに取り組んでまいりました。

国内の店舗の出店及び退店につきましては、当第3四半期連結累計期間中に「長崎ちゃんぼんリンガーハット」を42店舗出店し、16店舗退店いたしました。「とんかつ浜勝」は3店舗出店し、2店舗退店いたしました。また、海外の店舗につきましては、「とんかつ浜勝」海外1号店を米国ハワイ州アラモアナショッピングセンター内に出店、「長崎ちゃんぼんリンガーハット」を同所内のフードコートに1店舗出店する一方、契約期間満了等により台湾にて3店舗、タイ国にて2店舗を退店いたしました。その結果、当社グループ合計の当第3四半期連結累計期間末の店舗数は前連結会計年度末より24店舗増加し、国内668店舗、海外6店舗の計674店舗となりました（内直営480店舗、FC194店舗）。

店舗売上高につきましては、前連結会計年度のTV放映の反動と消費税増税後の影響を受け厳しい状況が続きましたが、『安全・安心』な商品の提供の維持を目的として8月に実施した価格改定の効果により、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は101.4%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は279億46百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は13億10百万円（同40.9%増）、経常利益は12億82百万円（同49.4%増）、四半期純利益は4億54百万円（同24.6%増）の増収増益とすることができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（長崎ちゃんぼん事業）

リンガーハットでは、『安全・安心な国産野菜』を美味しく食べていただく「日本の野菜の日キャンペーン」を継続実施し「野菜たっぷりシリーズ」の販売を促進し、夏には「冷やしちゃんぼん」「野菜つけめん」「黒酢冷麺」を新発売、秋には毎年好評の「かきちゃんぼん」を販売し売上高増加を図りました。また、調理教育に力を入れ、よりおいしい商品の提供によるお客様満足度の向上に取り組みました。

以上の結果、売上高は207億55百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7億59百万円（同60.9%増）となりました。

（とんかつ事業）

浜勝では、お客さまに喜ばれる料理・サービスを実践するために、調理・サービスのトレーニングを徹底して取り組んでまいりました。また、新しい浜勝モデルの構築のため、健康志向ニーズに対応した食材の提供や女性のお客さまをターゲットに手作りの「デザートビュッフェ」を導入する等の販売施策を図っております。

以上の結果、売上高は70億65百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は4億50百万円（同24.0%増）となりました。

（設備メンテナンス事業）

設備メンテナンス事業の「リンガーハット開発株式会社」につきましては、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億96百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益1億3百万円（同15.4%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「和食事業」につきましては、会社組織の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「とんかつ事業」に含めて表示しております。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億40百万円増加し255億50百万円となりました。これは主に現金及び預金と未収入金の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し144億12百万円となりました。これは主に未払金及び未払費用の増加によるものであります。

純資産は利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し111億38百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	22,067	-	5,066,122	-	2,079,391

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,020,000	220,200	
単元未満株式	普通株式 47,072	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972	-	
総株主の議決権	-	220,200	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式91,200株(議決権の数912個)を含めております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号	900	-	900	0.00
計		900	-	900	0.00

(注) 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,540	1,718,698
売掛金	490,531	647,441
商品及び製品	46,270	41,053
仕掛品	11,466	22,058
原材料及び貯蔵品	268,892	247,041
前払費用	292,510	272,297
未収入金	419,594	821,263
繰延税金資産	52,181	53,415
その他	146,729	158,542
流動資産合計	3,202,717	3,981,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,596,041	8,090,571
機械装置及び運搬具(純額)	771,396	742,849
土地	5,743,090	5,352,228
リース資産(純額)	242,323	219,727
建設仮勘定	22,932	108,470
その他(純額)	454,858	505,923
有形固定資産合計	14,830,644	15,019,770
無形固定資産	207,451	316,213
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,342	1,660,736
差入保証金	997,025	966,177
建設協力金	219,730	151,318
敷金	2,492,567	2,533,553
繰延税金資産	704,913	663,760
その他	342,325	279,689
貸倒引当金	22,605	22,605
投資その他の資産合計	6,169,299	6,232,631
固定資産合計	21,207,396	21,568,615
資産合計	24,410,113	25,550,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,783	891,371
短期借入金	2,180,000	1,640,000
1年内返済予定の長期借入金	1,920,076	1,907,592
1年内償還予定の社債	220,000	200,000
未払金	489,114	764,479
未払費用	903,216	1,132,592
リース債務	80,434	81,676
未払法人税等	311,986	172,674
未払消費税等	204,729	380,185
株主優待引当金	60,640	48,029
店舗閉鎖損失引当金	12,107	19,018
販売促進引当金	7,710	-
資産除去債務	12,258	14,416
その他	230,831	260,979
流動負債合計	7,380,890	7,513,014
固定負債		
社債	260,000	130,000
長期借入金	2,840,042	3,695,324
長期末払金	419,063	421,244
リース債務	231,066	242,202
繰延税金負債	11,186	11,186
退職給付引当金	940,766	922,917
株式給付引当金	-	14,239
長期預り保証金	421,945	377,790
資産除去債務	1,007,551	1,058,505
その他	25,882	25,715
固定負債合計	6,157,505	6,899,126
負債合計	13,538,396	14,412,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,486,935	4,486,935
利益剰余金	1,182,038	1,415,536
自己株式	278	151,501
株主資本合計	10,734,817	10,817,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,997	287,968
為替換算調整勘定	20,901	33,223
その他の包括利益累計額合計	136,899	321,192
純資産合計	10,871,717	11,138,286
負債純資産合計	24,410,113	25,550,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	26,094,556	26,890,314
売上原価	8,701,337	9,036,253
売上総利益	17,393,219	17,854,060
その他の営業収入	1,009,674	1,056,303
営業総利益	18,402,894	18,910,363
販売費及び一般管理費	17,472,867	17,600,039
営業利益	930,027	1,310,324
営業外収益		
受取利息	4,954	3,122
受取配当金	5,301	9,580
保険解約返戻金	6,511	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,280	-
雇用促進奨励金	5,461	-
為替差益	-	20,162
その他	10,575	39,847
営業外収益合計	42,086	72,712
営業外費用		
支払利息	82,423	67,660
持分法による投資損失	9,537	8,139
その他	21,849	24,535
営業外費用合計	113,810	100,335
経常利益	858,303	1,282,701
特別利益		
収用補償金	-	395
段階取得に係る差益	6,554	-
負ののれん発生益	891	-
特別利益合計	7,446	395
特別損失		
固定資産売却損	103,236	114,842
固定資産除却損	76,352	31,085
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,917	57,915
減損損失	52,793	115,406
その他	1,467	-
特別損失合計	256,767	319,250
税金等調整前四半期純利益	608,982	963,846
法人税等	254,722	510,015
少数株主損益調整前四半期純利益	354,260	453,830
少数株主損失()	10,242	342
四半期純利益	364,502	454,172

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	354,260	453,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,257	171,971
為替換算調整勘定	1,590	9,225
持分法適用会社に対する持分相当額	3,154	3,438
その他の包括利益合計	51,694	184,635
四半期包括利益	405,954	638,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,694	638,465
少数株主に係る四半期包括利益	11,740	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第2四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充及び社員等の帰属意識と経営参画意識の醸成並びに長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、平成26年7月より「株式付与E S O P信託」制度を導入しました。

当社は、従業員に対する賞与のうち、一定割合を超える部分についてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式または売却代金を交付または給付します。従業員に給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得しております。

なお、信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は、149,767千円、91千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	920,556千円	902,385千円
のれんの償却額	-	6,778千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	110,289	5	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	110,286	5	平成25年8月31日	平成25年11月14日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

平成25年10月17日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第3四半期会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した自己株式の総数	500,000株
取得価額の総額	694,500,000円
発行済株式総数に対する割合	2.27%

上記の自己株式の取得の結果、平成25年11月30日現在の自己株式の保有状況は次のとおりであります。

保有する自己株式の総数	510,951株
発行済株式総数に対する割合	2.32%

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	110,338	5	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	110,335	5	平成26年8月31日	平成26年11月13日	利益剰余金

(注) 平成26年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が所有する自社の株式に対する配当金456千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高(注)3						
外部顧客への売上高	20,227,412	6,666,604	210,215	27,104,231	-	27,104,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	936,731	936,731	936,731	-
計	20,227,412	6,666,604	1,146,946	28,040,963	936,731	27,104,231
セグメント利益	471,815	363,524	89,660	925,001	5,025	930,027

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は18,004千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は34,789千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高(注)3						
外部顧客への売上高	20,755,593	7,065,298	125,725	27,946,617	-	27,946,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,070,527	1,070,527	1,070,527	-
計	20,755,593	7,065,298	1,196,252	29,017,144	1,070,527	27,946,617
セグメント利益	759,014	450,905	103,450	1,313,369	3,045	1,310,324

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメント「和食」を「とんかつ」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は115,406千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円58銭	20円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	364,502	454,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	364,502	454,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,977	22,025

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第2四半期連結累計期間より1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しておりません(当第3四半期連結累計期間41千株)。

2【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....110,335千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月13日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 真紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。